

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.33 2018年12月25日(火)

私学経常費助成補助2019年度予算(案)発表 総額・単価ともに「増額」で計上!!

12月21日(金)、文科省は2019年度予算案の主要事項を発表しました。まだ、各部署各課別の詳細は発表されていませんが、私学経常費助成については、今年度予算比総額で10億円、経常費助成一般補助総額で7億8,500万円の増額予算案と発表されました。また、文科省への問い合わせで生徒一人あたり単価の増額も確認されました。全国のみなさんと春の概算要求期から運動を積み上げてきた大きな成果です。全国の奮闘を讃え合い、この成果を大いに喜び、新年を迎えましょう。

私学経常費助成費等補助…総額1,031億円(前年比10億0,900万円増)

(1) 文部科学省予算・文教予算

- ① 文部科学関係 予算総額 5兆5,287億円 (18:5兆2,938億円…2,349億円、4.4%増)
- ② 文教関係予算総額 4兆2,348億円 (18:4兆0,255億円…2,093億円、5.2%増)

(2) 私学助成国庫補助分 予算(案)

① 2019年度国の私学助成国庫補助 総額

	2017年度	2018年度	2019年度予算(案)
文部科学省予算	1,021億9,200万円	1,020億9,100万円(子ども子育て新制度分抜き)	1,031億円(10億0,900万円 0.98%増)
2019年度文科省予算概算要求額		2018年度概算要求(1,052億)比	△21億円

② 一般補助 870億5,200万円 (18:862億6,700万円…7億8,500万円、0.9%増)

③ 特別補助 132億8,900万円 (18:131億4,900万円…1,400万円、1%増)

④ 生徒・児童・園児一人あたり単価…全学校種で前年度比1.1%増(上記②一般補助分)

生徒・児童・園児一人あたり単価				
一般補助(単価)	区分	2017年度	2018年度	2019年度予算(案)
	高等学校		54,515円	55,006円(491円0.9%増)
中等教育学校		54,515円	55,006円(491円0.9%増)	55,611円(605円1.1%増)
		47,716円	48,145円(429円0.9%増)	48,675円(530円1.1%増)
中学校		47,716円	48,145円(429円0.9%増)	48,675円(530円1.1%増)
小学校		46,212円	46,628円(416円0.9%増)	47,141円(513円1.1%増)
幼稚園		23,453円	23,688円(235円1.0%増)	23,949円(261円1.1%増)

※ ただし、各学校種の「生徒・児童・園児一人あたり単価」は前年比増率のみ その率から算出した額です。

⑤ 【高等学校等就学支援金】

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度予算	2019年度予算案
3,950億円 (10億円減(A))	(a)3,868億円 (82億円減)	(a)3,805億円 (65億円減)	(a)3,679億7,300万円 (125億2,700万円減)	(a)3,668億4,900万円 (11億2,400万円減)	3,708億3,500万円 (39億8,600万円増)	3,733億9,800万円 (25億6,300万円、0.69%増)
奨学のための給付金	(b)28億円	(b)79億円 (51億円増)	(b)131億2,700万円 (52億2,700万円増)	(b)136億2,500万円 (4億9,800万円増)	132億7,900万円 (3億4,600万円減)	139億3,100万円 (6億5,200万円、4.91%増)

⑥【高校生等奨学給付金】

世活保護受給世帯:年額52,600円、非課税世帯第2子以降138,000円…変わらず
「非課税世帯全日制第1子」の給付額増 …18:89,000円→2019年度予算案98,500円(年額9,500円増)

⑦ 幼児教育無償化に向けた取り組みの段階的推進…18:324億2,600万円→2019年度予算(案)762億3,300万円
(前年比438億0,700万円増)

(3) 私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業 (実施期間:平成29~33年度)
授業料負担の軽減 年収400万円未満の世帯に属する児童生徒について、授業料負担の軽減を行う (年額10万円)

① 2019年度予算(案) 9億9,500万円 (18:11億9,400円…1億9,800万円、16.66%削減)

(「全学年で実施、平成29年度:小学生(1~6年生):約2,000人・中学生(1~3年生):約9,000人で見積もり」の想定人数の記載削除される)

国向け署名は2月中旬まで、継続します。
前年集約数超過させる具体的方針を立てて取り組みを継続させましょう!!